

【外務省】

○ 対応状況

外務省に期待される任務は、在外公館を通じた海外からの情報収集及び収集した情報の国内関係機関への提供、在外公館への情報提供、そして海外邦人安全情報の発出であると考えられる。

本演習における外務省チームは、在外公館から公電によって報告が入る都度その内容を整理し、それぞれ関係機関を選定してその情報を提供した。また、公電及びニュースによって入手した情報については、さらに詳細な情報を得るため、あるいは関係機関からの問い合わせに答えるため、関係在外公館に対してさらに情報収集するよう指示を行った。

インドネシアにおける鳥インフルエンザに関する情報に対しては、海外安全情報として注意情報を発出した。

○ 所感

外務省チームは、入手した情報を遅滞なく積極的に関係機関に提供する姿勢がみられ、在外公館からの公電やニュースなどで入手した情報については、さらに詳細な情報を得るために、あるいは関係機関からの問い合わせに答えるべく関係在外公館に積極的に情報収集を指示など、海外情報のハブとしての立場をよく理解していた。また、インドネシアの鳥インフルエンザの発生状況の情報を受けた際には、海外邦人安全情報の発出を検討する配慮がみられた。

関係機関への情報提供にあたっては、一部に迷いや遅れがみられた。たとえば、SARS アンブルの盗難につき厚生労働省に提供すべきかどうか迷ったり、内閣官房から促されて厚生労働省に情報提供したりする場面があった。また、シンガポールでの邦人女性の呼吸器疾患についても、関係機関に情報提供するかどうか迷った。これらは、海外で発生する事案が国内とどう関連するかについての想像力や、関係機関がどういう情報を求めているかという認識がかならずしも十分ではなかったことが考えられる。

また、関係機関からの照会への対応について、検討を要すると考えられる点があった。たとえば、シンガポールで呼吸器疾患を発症した女性につき、自治体から国内で感染したのか海外で感染したのかとの照会に対して厚生労働省に問い合わせるよう回答した。しかし、厚生労働省が現地の情報を持っていない可能性もあることから、必要に応じてシンガポールの情報収集を行い、厚生労働省と連携しながら照会に対応する姿勢が必要だったのではないか。ただ、実際には自治体から直接外務省に照会がなされる可能性は高くないかも知れない。

海外からの情報収集に積極的であった反面、関係在外公館に対して国内で発生している事案の状況について情報提供を行うことはなかった。他の国々でも日本で発生した事案に関心を持っているはずであり、在外公館が任国政府と情報交換するためにも情報提供する必要があるものと考えられる。

【厚生労働省】

【国立感染症研究所】

【国立保健医療科学院】

十分な情報が上がってこなかった。そのため、3つの機関の行動については評価不能。
3機関が自ら挙げた問題点を下記に示す。

1. 病院・警察・自治体が地方衛生研・保健所・感染研の役割分担が分かっていない
2. すなわち地方衛生研の存在があまりに知られていない
3. 自治体・保健所の動きが悪すぎる、情報が入ってこない
4. メディアセンターを設立して、情報の一本化を
5. 個人情報のリリースは一切しない
6. 基本的な動きが出来ない自治体との共同作業では高次の決定は出来ない
7. 今回は院内感染としてまず院内感染チームが動いたはず
8. 全体像の把握が出来なかった
9. 国立感染研が積極的な調査にどう絡むか
10. 国立感染研が警察の捜査にどう絡むか
11. H-Crisis が閉じた後、保健所の情報を中央にどのように吸い上げるか

【東京都】

○ 対応状況

インドネシアにおける鳥インフルエンザ発生を受けて情報収集を開始するとともに、アル・カイダによる日本へのテロ攻撃示唆を受けて部長級の連絡会議を設置する。事態のエスカレーションに応じて、災害対策本部も設置された。その後、御蔵島、千葉県での患者発生、都内における原因不明の感染症発生を受けて、原因の確認、病院の受け入れ、交通機関への感染予防広報や大規模集客施設の営業自粛を依頼、さらに、都知事から外出自粛声明を発出、都知事権限で感染症発生の高層マンションを閉鎖、自衛隊への災害派遣要請など、つぎつぎと依頼、指示、命令を出し、事態対処に努めた。

○ 所感

都庁は、不十分な情報が多い中、情報収集に努めつつ、対策のための組織を設置、果敢に指示を発出している。たとえば、感染症拡大を防止するため、関係機関への依頼を適切に行ったのである。さらに、都知事から直接、都民に外出自粛を依頼、知事権限で感染症患者が多数発生した高層マンションを閉鎖させるなど、自治体トップがリーダーシップを発揮した。

他方、都庁は、かなり後の時点まで、感染症が鳥インフルエンザであると思い込んでいた節がある。対処をより早期に開始するため、迅速な原因確定が行われるべきであった。また、どうしても行政組織の縦割り制が行動を阻害する状況が見られた。縦割り組織を横断し危機対処を行うための工夫が必要であったかもしれない。

【D保健所】

○ 対応状況

病院 A での鳥インフルエンザの疑いのある患者発生の情報に応じて、疫学調査に入る。大量の感染症患者が発生した高層マンションへの対処としては、付近の学校の体育館を空けるよう、都庁を經由して依頼した。高層マンション住民のうち、重症者は病院 B と病院 C に搬送を決定する。その他の患者を収容するため、学校の体育館に陰圧テントを設置しようとした。

○ 所感

D保健所は、病院における患者発生に対して、迅速に疫学調査を開始し、また、高層マンションにおける多数の患者に対応するため、近隣の学校施設を確保した。さらに、重症患者の病院への搬送を決断、実施した。

他方、感染症重症患者を相当遠い病院に搬送しようとしていたが、使用したのは通常の救急車であり、感染拡大の危険性もあった。

【東京消防庁】

○ 対応状況

アル・カイダによるテロ発生の可能性を受けて、各消防本部長に警戒を指示。御蔵島で発生した患者をヘリコプターで受け入れ可能な病院に搬送した。その後、シンガポールにおける SARS ウィルスの盗難、患者発生、テロ容疑捜査の開始報道を受け、NBC テロ準備態勢を発動した。また、高層マンション住民のうち、重症患者の搬送を行っている。

○ 所感

所属する各消防本部長への警戒指示を速やかに出している。

しかし、空気感染の可能性のある患者をヘリコプターで病院に向けて搬送する際のリスクを考えるべきであったと思われる。

【千葉県】(県庁、保健所、消防を含む)

○対応状況

千葉県は短時間で非常に過酷な状況に巻き込まれた。成田空港でSARS ウィルスが、安房市では炭疽菌が現実的に散布され、県内2箇所の病院(B、C)では原因が確定できない中で次々に発症者が出た。後に実行犯のアジトも発見された。ある患者の行動経路になったGランドやSホテルも県下にある。加えて、(アルカイダによる)成田空港攻撃示唆がニュースとなり、県内(安房市内)鯨肉店の爆破予告、県内ナリタスタジアムへの爆破予告などが重なった。

このような流れの中で、千葉県に対する直接の状況付与に対して、また事件報道を受けて、何らかのアクションをとり続けた。県内鯨肉店への脅迫の件では、現地副市長の支援要請で緊急事態連絡室を早々に立ち上げた。消防も災害対策本部を立ち上げた。また、関係機関への支援要請、マスコミへの情報提供などを行った。

○所感

上記のように過酷な状況に次々と見舞われ、問い合わせや要請が非常に多い中、また、本職が千葉県ではない急造混成チームであったにもかかわらず、終始一貫してよく対応した。比較的早い段階で事案の複合性を認識し、その急造チームをテロ対策と感染症対処に分けたようである。本当は真正バイオテロと同じ犯人グループによる陽動作戦と、全く別の愉快犯による事案なのだが、プレーヤーにはそこまで分からない。分けたこと自体は工夫であり評価できる。そうでなければ演習の最後までついていけなかったであろう。

ただし、全般的には情報収集が遅いし誤りもみられた。それは保健所を通じた県内での患者情報の収集に現れている。

また、県と県警の間の連携も不十分であった。事件の重大性を感じるとる勘が働いていたのかが問われる。ただしこれは県だけの問題ではなく他機関にも言える。

情報の真偽確認作業を含めて、入ってくる情報や要請に軽重をつけないでなんでも等しく処理しようとしていたふしもある(NBC 部隊派遣は、ナリタスタジアムかイルカハウスか、どちらを優先したか)。

今回の千葉県チームの問題ではないが、一般に、都道府県が自らの役割を「国」と事件発生現場となる「区市長村」の間の、情報流しの単なる中間パイプ役であると意識しては、複合的なバイオテロ事案に対応できない。主体的に対処するというモチベーションがないと中間パイプ役も務まらない。その意識を引き出すような演習方法、県が戦略的に考え対応しないと全体がうまくいなかような状況付与を今後工夫すべきであろう。

【警察】(警察庁、千葉県警)

○ 対応状況

千葉県警には、9月17日の脅迫状を受け取ったBS、DLからの対応教示や問合せ、9月17日のニュースを聞いた千葉県庁、千葉県消防からは情報を求める問合せが、また、成田空港からは、空港に対するテロ情報の確度についての問合せが来ているが、千葉県警の対応は、警察庁や関係機関への確認で止まっている。県警が自ら情報収集に当たったのは、9月23日夜のニュースを聞いてからであり、唯一安房保健所に問合せをしている。安房警察署(コントローラ)からは、イルカハウス管理人からの通報に対しては、警察庁への連絡のみであり、その後の県庁からの情報提供依頼に対しても、反応していないように見受けられる。同マンションへの消防隊NBC部隊の派遣に際して、逆に消防隊に現場臨場を依頼するのみであった。また、C病院の炭疽菌患者の件に関しても動きはみられない。

しかし、Fスタジアムの炭疽菌に対しては、千葉県消防からの協同での活動要請もあり、即座に対応し、機動隊(NBCテロ対策部隊?)を派遣した。また、千葉県知事の要請に基づく自衛隊の災害派遣に関しては、防衛省の要請に応じてパトカーによる先導を行う旨、回答をしている。

警察庁に関しては、FBI担当官や外務省からの連絡を受けて、各県警察に対し、情報収集を指示するとともに、千葉県警からのくじら料理店に対する脅迫状の報告を受け、内閣官房に連絡し、警察庁に連絡室を設置するなどの対応をした。警視庁に対しては、デパートに対する鑑識活動の指示を出している。その後、内閣官房とは頻繁に連絡を取り合っている。D保健所に対しては、積極的に炭疽菌患者の情報提供依頼を行い、情報を入手した。千葉県等における捜査状況の把握、炭疽菌患者に対する事情聴取指示、また、イルカハウスに関しては、テロ容疑事件として捜査指示を行っている。全国警察への警戒強化指示、関連情報の収集、報告についても的確に指示を行った。

○ 所感

- ・ 警察庁のテロ対策には、公衆衛生当局や医療機関とのネットワーク構築が掲げられているが、今回の演習では、警察と医療機関とのコミュニケーションは全く取られておらず、双方において、積極性に欠けていたように見受けられる。これは、日頃の両機関のコミュニケーション不足を表していると考えられるが、演習の実行面での問題、すなわち警察チームの参加者が少なく、オブザーバー参加者が千葉県警等の役割を果たさざるを得なかったことも影響していたと思われる。今後、各チームへの参加者の配分については、演習が円滑に遂行されるよう、配意すべきである。
- ・ 警察庁に関しては、通常、対処すべきことに対しては、卒なくこなしていた。
- ・ 警察庁と千葉県警との間は、情報連絡が円滑に行われていたが、千葉県警は、情報収集活動や、炭疽菌患者が発生した安房市での被害拡大防止、除染、採証活動及び捜査活動に、積極的に関与すべきであった。この場合、警察庁から督促のため、連絡官を派遣することも考えられる。今回は、チーム編成の問題で無理があった。

【防衛省 自衛隊】

○ 対応状況

ニュースへの反応は早かったが、他機関からの情報がなく、自主的に情報収集に動く。出動が下令された場合に備えて、様々な準備を考えていた。だが、自分たちの判断のみで活動を開始できる組織ではないので、要請待ちの状態が続く。御蔵島で発生した事案への関心も高かったが、東京都担当チームから要請が来ないので動けない。

○ 所感

内閣官房に情報官を派遣するなどして、情報収集に努めるなど、積極的な姿勢が目立った。だが、裏を返せば、正確な状況や果たすべき任務に関する情報が、しかるべきタイミングで入ってこないということでもある。これは、自衛隊の責任というより、国としての責任であろう。

自衛隊は、自己完結性が他の機関にない特性であり、また種々の高度かつ特殊な能力を有している。そのため、危機的状況では潜在的な能力は高いと考えられている。特に、バイオハザードにおいては、医療面や輸送面での活動がもっとも期待されるであろう。

このような自衛隊の活動の性格は、基本的には支援であり、他機関からの要請に基づいて行動する。したがって、どのような支援ができるのか、あるいはできないのかについて、平素から明確にしておき、出動のタイミングを逸しないようにすることが望ましい。軍事組織が、文民の活動分野で、自らの判断のみで行動を開始することは困難なので、文民機関の理解と決断が必要である。それできなければ、「宝の持ち腐れ」になる恐れがある。

【企業】

○ 対応状況

- ・ 各局面で事実確認や指示を仰ぐ等のコンタクト先（国や自治体）を的確に理解している。しかし、訓練に不慣れなせいやチーム全体がやや遠慮気味で、実際に当該機関を決めてコンタクトするまでに少し時間を要したり、コンタクトしないケースもある。
- ・ それぞれの情報について慎重に分析する姿勢が顕著である。一方、多くの情報（状況設定）が短時間に提供されて対処方針を模索することもある。
- ・ 企業は事態対処の当事者だが、対処の基本は事実確認と国や自治体等の指示を迅速に入手することであり、対処に悩むことは比較的少ない立場である。しかし、多くの情報が短時間で入る一方、今回は輸送、医薬品やレジャー関連など企業のプレーヤーは異業種の間人が担当した結果、対処を模索する場面もあった。

○ 所感

- ・ 企業のプレーヤーは実際の業種や会社の間人が担当してチーム編成をすることが望ましい。
- ・ とくに輸送やレジャー関連など多くの人間の動きに直接関わる事業会社は、感染拡大の防止や極小化のため、予め『事業継続計画』を構築して対処方針を素早く決定できる体制を整備しておくことが重要課題である。
- ・ プレーヤーとして国土交通省の参加はなかったが、あらゆる役柄をコントローラーが演じて進行できることは、プレーヤーにしっかり徹底しておくべきである。

【メディア】

○ 対応状況

- ・ メディアチームは、企業チームとは対照的に遠慮なく必要なチームに取材する一方、積極的にブリーフィングを求めていた。しかし、メディアのテンポに取材を受ける側の対応が総じて追いつかない状況であった。
- ・ メディアは事態対処の当事者ではないため、プレーヤーの中では余裕があって全体像が把握し易い立場であった。
- ・ そのメディアが、最後までSARSと新型インフルエンザの見極めができなかったことは、SARSウイルス、新型インフルエンザ、炭疽菌を織り込んだシナリオが困難に過ぎたことが懸念される。

○ 所感

- ・ 「国や自治体がメディアを利用してメディアと連携すること」をシミュレーションするため、コントローラーの報道（TV放送・記事資料）を少なくして、プレーヤーであるメディアチームの報道も訓練の進行に組み込むこと、は検討課題である。
- ・ 報道するメディアチームが、重要情報を全てコントローラーの報道で知る想定は、次回以降、修正すべき点である。
- ・ 訓練シナリオが完成した後、現職の記者一人をコントローラーとして巻き込んで、不可欠なブリーフィングと会見を予め決めておいて訓練の進行を管理すること、は検討の価値がある。

【内閣官房】

現場の情報が十分伝わらず、今回分析の対象外とした。

6 バイセキュリティに向けての提言

●国は感染症患者の把握システムの構築を急ぐべきである。

- ・感染症や疑似症の重症患者について、国は全国の発生状況がリアルタイムで把握できる体制の整備とシステムの構築を急ぐべきである。
- ・入院患者数の把握（重症患者の数と入院分布の把握）

●国は感染症関連の情報管理のルールを整備するべきである。

- ・患者情報の取扱いは、個人と公共の利益が対立する。このため、感染症の拡大を抑えるために必要な患者情報の取扱いについて、医療機関が迷わず円滑に対応できるように国は法制面の整備を急ぐべきである。
- ・流行の把握／患者情報の管理／治療薬の配備・供給・流通の把握／

●国はバイオテロを想定した図上訓練を継続して実施するべきである。

生物兵器を使ったテロの対応は、国、自治体、医療機関やインフラ関連の公共機関、企業、市民が一体となった対応が不可欠である。このため国は定期的に関係者による図上訓練を主催するべきである。

●自治体はバイオテロを想定した図上訓練を継続して実施するべきである。

生物兵器を使ったテロの対応は、国、自治体、医療機関やインフラ関連の公共機関、企業、市民が一体となった対応が不可欠である。このため自治体は定期的に関係者による図上訓練を主催するべきである。

●企業は、『事業継続計画』を策定して身構えるべきである。

感染症の流行に際して迷わず事業中断を決定するとともに、できる限り素早く事業を正常に復旧するために『事業継続計画』を策定しておくべきである。

●医療機関は、対策本部の設置要領を策定しておくべきである。

ICS：指揮官、医療チームだけではなく、連絡官（メディア対応、渉外）、医薬品調達、スタッフ安全性などの役割も確立するべき。

どれくらい大量の患者を受け入れられるのか(Surge Capacity)を評価し、大量患者受け入れの際の対応基準を策定するべき。逆に大量患者搬送の流れも確認する必要がある。

II. 研究成果の刊行に関する一覧

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年